

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | さとうきび生産総合対策事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-------------------------|
| 取組内容 | ○共同利用機械整備：ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 ○共同利用施設整備：灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | | → | 県 農業生産 法人、農協 等 |
| | 共同利用機械及び施設の整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 糖業農産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-----------------------|---|----------------------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| さとうきび生産総合対策事業 | 276,909 (210,000) | 282,976 (207,994) | ハーベスター等収穫機械や株出管理機等の共同利用機械整備を12地区で実施する計画に対して、14地区で実施した。北大東村において、精脱葉施設とトラッシュヤードを整備した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等) | | | — | 15地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| さとうきび生産総合対策事業 | 75,485 | さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(11地区)を実施する。また、干ばつ時の緊急的な対策として、大型灌水タンク等の整備(4地区)を実施する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。
 作業を受託するために、地域の状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。
 生産性向上地域の作業受委託体制について調査を行った。(宮古地区の調査は継続中)

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|-------------------|-------------------|---------|--------------------|
| さとうきびの生産量(離島) | 62万トン (22年度) | 54.2万トン (25年) | 68万トン | △7.8万トン | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績 | 71,957トン (22年) | 68,292トン (24年) | 65,112トン (25年) | → | 135,463トン (24年) |
| 状況説明 | 平成25/26年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の記録的な干ばつの影響等により約54.2万トンと平成24/25年産(約54.4万トン)から横ばいとなり、基準値を下回る結果となった。 ここ3年は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生、干ばつ被害により減産となっている。早期の生産回復に向け、各地区に機械整備を行うとともに、安定生産に向けた機械化体系の確立等を市町村・JA・製糖業関係団体と連携しながら取り組む。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要である。このためには、機械の導入と併せて、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。なお、法人育成も含め、地域間で取り組みかたに差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地区の実態把握を通じて、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。
 ・機械化による作業体系の構築において、実際の個々の農家営農体系での検証や課題の抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との連携の在り方について、検討を行う。
 ・農家の余剰労働力の把握について、調査を行う。
 ・生産向上地域(宮古地区等)の事例調査を行う。
 ・作業受委託体制のモデル構築及び各地区への普及推進を実施する。
 ・機械化推進の方向性の検討、各地域の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | さとうきび優良種苗安定確保事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成24年の産出額は約146億円と県全体(約877億円)の約16%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|---|
| 取組内容 | さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 市町村 地区さとう きび生産振 興対策協 議会 |
| | さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給 | | | | | → | |
| 担当部課 | 農林水産部 糖業農産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-----------------|--|--------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| さとうきび優良種苗安定確保事業 | 47,641 | 34,036 | さとうきび原原種苗の確保 (春植用112,800本、夏植用569,700本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用376a、夏植用1,899a) 石垣市における展示ほの設置 (448㎡) | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 原種ほ設置面積 | | | — | 2,275a/年 |
| 展示ほ設置面積 | | | — | 448㎡ |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 春植用種苗については、度重なる台風の襲来により、予定した数量を下回った。しかしながら、鹿児島県等から特別種苗を調達したことで、新たな採苗ほを緊急的に設置することで現場の要望に対応することができた。 展示ほの設置により、気象災害時における種苗生産技術として一芽苗生産技術を実証できた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------------|--------|----------------------------------|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| さとうきび優良種苗安定確保事業 | 46,789 | 原原種苗1,065千本を確保し、3,550aの原種ほを設置する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

品種の特性について周知するため、品種ガイドブックの作成に取りかかった。また、新品種の適応性の確認及びその普及のため実証展示ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|-------------------|-------------------|---------|-------|
| さとうきび生産量(離島) | 62万トン (22年度) | 54.2万トン (25年) | 68万トン | △7.8万トン | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績 | 71,957トン (22年) | 68,292トン (24年) | 65,112トン (25年) | → | — |
| 状況説明 | 平成25/26年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の記録的な干ばつの影響等により約54.2万トンと平成24/25年産(約54.4万トン)から横ばいとなり、基準値を下回る結果となった。 過去2期連続、気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、本事業を始め反収向上対策や機械化の推進等関連事業を活用しながら、生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを関係機関と連携し推進していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・さとうきびの種苗を生産農家へ配布するまでに少なくとも3年は掛かるとい時間的制約がある。また、国、県、市町村段階で原原種ほ、原種ほ、採取ほを設置するが、その間に台風等の気象災害もあり、計画的に苗を生産する事が難しい要因がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・苗の品種については市町村からの要望に答えられるように、関係機関で調整をする。また、苗の不足が起こらないよう、リスクも踏まえて委託先に管理を徹底してもらう。

4 取組の改善案(Action)

・種苗管理センターと共同で原種ほ用に栽培基準を作成したので、これを関係機関に配布する。また、品種の特性について取りまとめたガイドブックを農家等へ配布できるよう早めに取りかかる。地域別に品種の特性を調べるため関係機関と展示ほの設置を進め適応性を検討する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | 分みつ糖振興対策事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の算出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 分みつ糖製造事業者の経営安定への支援 | | | | | → | 県 団体等 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 糖業農産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------|---|---------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 分みつ糖振興対策支援事業費 | 1,340,100 | 840,873 | 分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施した。経営安定対策支援事業者数は、8工場と離島における全分みつ糖工場に対して支援した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 経営安定対策支援事業者数 | | | — | 8工場 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内離島8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|------------------------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 分みつ糖振興対策支援事業費 | 1,753,150 (498,147) | 分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より分みつ糖工場の設備更新に対する支援(分みつ糖製造合理化対策事業)について、省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備における補助対象設備を拡充し、建屋及び設備の修繕等についても追加支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|--------------------|
| さとうきび生産量(離島) | 62万トン (22年) | 54.2万トン (25年) | 68万トン (28年) | △7.8万トン | 100.7万トン (24年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績 | 48,479トン (23年) | 68,292トン (24年) | 65,112トン (25年) | → | 135,463トン (24年) |

状況説明

平成25/26年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の記録的な干ばつの影響等により約54.2万トンと平成24/25年産(約54.4万トン)から横ばいとなり、基準値を下回る結果となった。また、甘しや糖の産糖量については歩留の低下により前期比約4%減の65,112トンとなった。気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県におけるさとうきび産業を支える分みつ糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間に限られるさとうきびにおいて、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分みつ糖製造事業者においては、毎年12月～3月の約4ヶ月の製糖期が終了した後、4月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや更新が完了し、次期製糖期に備える。通常の事業執行期間4月～3月の12ヶ月間と比較し、7ヶ月間という非常に短期間での整備が必要であるため、施設整備にかかる事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖期開始の遅れにつながり、生産者の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う収入源や遅滞による製造事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、年度当初からの事業着手が可能となるよう早期執行に向けた協議を継続して実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分みつ糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

・省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施するとともに、補助対象設備の拡充し設備の修繕についても引き続き支援していく。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | 含みつ糖振興対策事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料さとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|---------|
| 取組内容 | 含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 含みつ糖製造事業者の経営安定への支援 | | | | | → | 県 団体 |
| 担当部課 | 農林水産部 糖業農産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------|--|---------|--|------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 含みつ糖振興対策事業費 | 866,336 | 832,044 | 含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部支援を行った。 | 一括交付金(ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 経営安定対策支援事業者数 | | | — | 8工場 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------|-----------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 含みつ糖振興対策事業費 | 1,118,613 | 製造コスト不利補正の緩和対策 気象災害等影響緩和対策 製造合理化対策 安定供給対策 | 一括交付金(ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

含みつ糖の原料となるさとうきび生産量の減少による製品当たりの製造コスト増大の緩和対策などの実施による含みつ糖製造事業者の経営支援や、含みつ糖を安定的にユーザーに対して供給するための体制強化を図ることで、安定した販路の確保につながり製糖事業者の経営安定につながる取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------------|--|-------------------------------|-------------------------------|---------|--------------------------------|
| さとうきび生産量(離島) | 62万トン (22年) | 54.2万トン (25年) | 68万トン (28年) | △7.8万トン | 110万トン (24年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沖縄県(離島)甘しゅ糖の生産実績 | 48,479 ^ト (23年産) | 68,292 ^ト (24年産) | 65,112 ^ト (25年産) | → | 135,463 ^ト (24年産) |
| 状況説明 | 平成25/26年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の記録的な干ばつの影響等により約54.2万トンと平成24/25年産(約54.4万トン)から横ばいとなり、基準値を下回る結果となった。また、甘しゅ糖の産糖量については歩留の低下により前期比約4%減の65,112トンとなった。 生産量は減少傾向にあるが、栽培面積は地域によって維持もしくは増加傾向にあることから、栽培技術の支援などによって、気象災害等による影響を低減する取組を推進していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・含みつ糖の生産は、離島地域の経済において重要な地位を占めており、含みつ糖製造事業者の経営安定及び自立に向けた取組が必要である。
- ・一方、含みつ糖製造業者は経営基盤が脆弱であることから、12月または1月からの操業開始にあたり、生産農家に対する原料代の支払等を含めた資金繰りが厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の早期執行が、含みつ糖工場の円滑な運営に寄与することから、早期執行に向けた協議を継続して実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や、含みつ糖製造事業社糖関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制強化を図っていく。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | 黒糖の力・安定化支援事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | <p>○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p> | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域(多良間島、波照間島等8島)において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29~ | 実施主体 |
| | 魅力ある黒糖の安定生産の支援 | | | | | → | 県 市町村 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 糖業農産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-----------------------|--|-------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 黒糖の力・安定化支援事業 | 7,539 | 7,287 | 黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なうため、要望調査やヒアリング等を行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援 | | | — | 1町村 |
| 黒糖原料品種の現地適応調査 | | | — | 2箇所 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動等を実施(多良間村) 黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島)) 上記の取組を行ったが、補助事業について、実施箇所が計画より減となった。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|--------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 黒糖の力・安定化支援事業 | 6,010 | 黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行う。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

要望調査を実施し、事業実施主体における課題の把握に努めた。
 事業実施主体に対しヒアリングを実施し、事業内容の理解及び周知に努めた。
 引き続き黒糖原料品種の現地適応調査を実施し、生産技術の普及、向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|--|---------------|---------------|---------|-------|
| さとうきび生産量(離島) | 62万トン(22年) | 54.2万トン(25年) | 68万トン(27年) | △7.8万トン | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績 | 71,957トン(22年) | 68,292トン(24年) | 65,112トン(25年) | → | — |
| 状況説明 | 平成25/26年産の離島地域におけるさとうきび生産量は約54.2万トンと平成24/25年産(約54.4万トン)から横ばいとなり、基準値を下回る結果となった。また、甘しや糖の産糖量については平成25/26年産については、歩留が低下したことから65,112トンと前年比約4%減となった。気象災害等の影響によってさとうきび生産量が減少傾向にあるなか、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取組みを推進していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村、製糖企業等の関係機関が一体となり、生産者と共にさとうきび生産向上に取り組む必要がある。
- ・町村役場が事業実施主体となるが、役場職員のみでは人員等の制限があるため、計画や事業推進が制限される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施主体(町村役場)のみでは、人員等の制限があるため、地域における推進体制を整理する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施主体及び関係機関等とのヒアリングを実施し、事業説明等により事業内容の周知と理解を図ると共に、検討会議等を開催する等により連携強化を図る。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 |
| 施策 | ①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | |
| (施策の小項目) | — | |
| 主な取組 | 沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 | 実施計画 記載頁 305 |
| 対応する 主な課題 | ○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料さとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に以下の取組を行った。 ①沖縄黒糖供給安定化事業：沖縄黒糖の安定供給体制を構築するための調査などを行う。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業：沖縄黒糖のブランド力向上のために県内外の需要創出を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 黒糖の販売促進への支援 | | | | | | 県 団体等 |
| 担当部課 | 農林水産部 糖業農産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------------------|---|-------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 | 6,600 | 6,434 | ①沖縄黒糖供給安定化事業 黒糖の安定供給に向け、ユーザーや消費者等への調査や外部有識者を含めた検討会を2月に開催した。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業 黒糖加工業者との新商品開発等、ユーザーとの連携や産業祭り及びFOODEX JAPAN等、各種イベントを活用した需要の創出を8回行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援 | | | — | 10回 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知向上を図った。 ・安定供給のための調査：沖縄黒糖の使用頻度や方法、また改善が望まれる事等について、沖縄黒糖ユーザーや末端消費者に対して調査を行い、沖縄黒糖製造事業者として、需要に対応していくための現状について検討を実施した。この調査を受け、中長期的に対応していく課題を整理し、各関係者の共通認識を構築できた。 ・「黒糖の日」消費拡大イベント、県内外のイベントでのPR(沖縄、東京、千葉、大阪) 「黒糖の日」、花と食のフェスティバル、産業まつりは、主に県内向けに沖縄黒糖のPRを行い、県外へは東京、大阪などの主要都市で開催されるイベントに出店した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------------|-------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 | 5,759 | ①沖縄黒糖供給安定化事業 黒糖の安定供給に向けた検討会の開催 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄黒糖の安定供給体制の取組の一つとして、黒糖の流通形態やユーザー調査をおこなった。沖縄黒糖の使用頻度や方法、また改善が望まれる事等について、沖縄黒糖ユーザーや末端消費者に対して調査を行い、沖縄黒糖製造事業者として、需要に対応していくための現状について検討を実施した。この調査を受け、中長期的に対応していく課題(ストック機能の方法)を整理し、各関係者の共通認識を構築できた。

沖縄黒糖のブランド力を強化するために、県内外でのPR活動を行い消費拡大の取組を行った。H25年度のPR活動では、黒糖生産量が既存ユーザーの需要を十分確保出来ていなかったため、沖縄黒糖の表示や純黒糖マークなどの周知の徹底を課題として取組を行った。事業実施主体である沖縄県黒砂糖協同組合HPの活用など、黒糖の定義についてより効果的なPR活動を検討し実施することが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|--------------------|--------------------|---------|---------------------|
| さとうきび生産量(離島) | 62万トン (22年) | 54.2万トン (25年) | 68万トン (28年) | △7.8万トン | 100.7万トン (24年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 甘しや糖の生産実績 (離島) | 71,957トン (22年産) | 68,292トン (24年産) | 65,112トン (25年産) | → | 135,463トン (24年産) |
| 状況説明 | <p>平成25/26年産の離島地域におけるさとうきび生産量は、夏場の記録的な干ばつの影響等により約54.2万トンと平成24/25年産(約54.4万トン)から横ばいとなり、基準値を下回る結果となった。また、甘しや糖の産糖量については歩留の低下により前期比約4%減の65,112トンとなった。</p> <p>生産量は減少傾向にあるが、栽培面積は地域によって維持もしくは増加傾向にあることから、栽培技術の支援などによって、気象災害等による影響を低減する取組を推進していく。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄黒糖の販売を取り巻く情勢は平成22年までの数年間はさとうきび豊作と経済不況が相まった需給のミスマッチにより、黒糖在庫を抱え販売価格が低迷していたが、平成23年以降は3年連続して、台風等の気象災害によって減産し、一転して供給量が不足する事態となっている。
- ・減産による供給不足により、沖縄黒糖のユーザーとの信頼関係の回復や維持における取組みが重要となっている。
- ・平成25年4月1日より、「黒糖及び黒糖加工品」の原料原産地表示が義務化され、ユーザーや消費者に向けさらに沖縄黒糖の特性をPRし、類似品との差別化を図ることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安定供給に向けた検討では、平成25年度の調査報告を基に、調整在庫量、管理方法、販売手法等について各関係機関で必要な課題整理と検討を深めていく。
- ・沖縄黒糖のブランド力をPRするために、県内外でのPR活動を行い消費拡大に継続して取組。

4 取組の改善案(Action)

- ・黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国内外の需要創出、新たなニーズに応じた供給形態の検討等の課題について、H25年度の調査結果を基に検討を行う。

「主な取組」検証票

| | | | |
|--------------|---|-------------|-----|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | |
| 施策 | ②離島の特色を活かした農林水産業の振興 | | |
| (施策の小項目) | 〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | | |
| 主な取組 | 災害に強い栽培施設の整備事業 | 実施計画 記載頁 | 305 |
| 対応する 主な課題 | 離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|-----------------|
| 取組内容 | 台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体;市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備 | | | | | → | 県 市町村 農協等 |
| 担当部課 | 農林水産部 園芸振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------------|---|------------------------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 災害に強い栽培施設の整備事業 | 1,562,543 (348,543) 「市町村・農業協同組合等」 | 1,384,539 (324,059) | 県内離島(宮古島市ほか2市町)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を5地区、31,592㎡整備した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 事業実施 | | | - | 5地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、市場より遠隔地である宮古、八重山地域における野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事が出来る。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|----------------|-----------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 災害に強い栽培施設の整備事業 | 1,263,100 | 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する予定である。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は各地区農林水産振興センター及び市町村等関係機関と事業説明会及び調整会議等を行うことで連携を密にし、事業実施主体との事前調整を早いうちに取り組んだ結果、前年度より事業調整が円滑に進み、早期の事業実施につながった。事業実施主体、市町村と調整することにより、地域の栽培体系等考慮した施設整備が図れた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状 |
|--------------|--|--------------------|-------------------|----------|---------------------|
| 園芸品目の生産量(花き) | 46,000千本 (22年) | 43,000千本 (24年度) | 59,000千本 (28年) | △3,000千本 | 298,441千本 (H24年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 昨年度は東日本大震災の影響等による購買減が続いており、成果指標を達成できなかったが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるよう取り組んでいきたい。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の地区数が多く(平成25年度36ヶ所)事業の進捗管理が困難であり、事業が遅れがちである。課内で各班連携して、計画協議や現地での確認調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・課内で事業の推進体制の検証を行う。また、宮古、八重山農林水産振興センターとの連携についても検証する。

4 取組の改善案(Action)

・園芸振興課内で作物毎に担当者を定め、経営構造対策班、野菜花き班、果樹班で横断的に取り組む為の推進体制の実施。宮古、八重山農林水産振興センタースタッフとの連携。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | | | |
| 主な取組 | 園芸モデル産地育成機械整備事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------------|
| 取組内容 | 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 産地力の強化のための機械の整備等 | | | | | → | 県 市町村 農協等 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 園芸振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-----------------|--|---------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 園芸モデル産地育成機械整備事業 | 468,123 | 460,880 | 県内離島の久米島町および伊江村において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等の整備に対する補助を行った。(選花選別機15台) | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 機械整備地区数 | | | - | 2産地 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 機械の導入等に対する支援により、2産地で選花選別機15台が整備され、花き産地の育成強化を図った。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------------|---------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 園芸モデル産地育成機械整備事業 | 527,480 | 園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械等の整備に対する補助を行う。(選花選別機等81台)(離島13台) | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度は事業繰越しとなったことから、今年度は実施主体との連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行ったことから、生産拡大、産地強化に向けた取組を効果的に推進し、年度内に事業を完了することができた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄の現状 |
|----------------------|--|--------------------|-------------------|----------|---------------------|
| 園芸品目の生産量(花き) (離島) | 46,000千本 (22年) | 43,000千本 (24年度) | 59,000千本 (28年) | △3,000千本 | 298,441千本 (H24年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | キク生育時に大型台風の襲来が相次いだことや、気象災害に遭遇したため出荷量は減となっている。また彼岸期のキクは輸入品との競合もあり供給過多となった結果、出荷停止の影響を受け減少となっている。 当事業において、園芸作物拠点産地の目標を達成できるように、今後も生産条件整備を支援していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・出荷物の輸送費等により生産コストがかかるため、生産拡大による産地育成を図り、所得向上をおこなっていく必要がある。
- ・離島は雇用人数も限られていることから、今後も機械による労働力軽減のため、選花選別機の導入希望の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指し、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・農業機械の導入希望の更なる増加が見込まれていることから、産地における機械整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。
- ・事業実施主体との連携を強化し、早期に効果が発現できるよう計画的に事業を推進する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | | | |
| 主な取組 | 園芸拠点産地強化事業(園芸拠点産地成長戦略事業) | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|-----------------|
| 取組内容 | 安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等 | | | | | → | 県 市町村 農協等 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 園芸振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------|---|-------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 園芸拠点産地強化事業 | 8,187 | 7,967 | 離島地域の園芸拠点産地の新規認定としてオクラ(宮古島市)、カボチャ(竹富町)の2地区が認定された。2地区に対しては沖縄県農業生産・経営対策事業(産地競争力の強化)等を活用し支援した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 拠点産地認定数(離島) | | | 2地区 | 2地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 拠点産地に認定された地域は、認定されたことにより産地の活性化を図ることができ、成果指標の目的達成についてもつながっていく。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|--------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 園芸拠点産地成長戦略事業 | 17,555 | (後継事業へ移行) 拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

戦略品目の追加について、平成24年度のスターフルーツ、ドラゴンフルーツに続き、平成25年度はモンステラ、観葉植物、及び温州ミカンを選定した。戦略品目の新たな追加は、拠点産地の増加につながる。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------|--|--------------------|--------------------|-------------------|----------|---------------------|
| 園芸品目の生産量(離島) | 野菜 | 10,300トン (H22年) | 9,671トン (H22年) | 19,700トン | -629トン | 55,000トン (H24年) |
| | 花き | 46,000千本 (22年) | 43,000千本 (24年度) | 59,000千本 (28年) | -3,000千本 | 298,441千本 (H24年) |
| | 果樹 | 3,600トン (H22年度) | 3,463トン (H22年度) | 5,200トン | -137トン | 10,784トン (H24年度) |
| 参考データ | | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | | (〇〇年) | (〇〇年) | (〇〇年) | — | (〇〇年) |
| 状況説明 | 平成28年園芸品目の生産量(離島)について目標値の達成見込みは、現状では厳しいが、新たな拠点産地の認定や、既拠点産地への育成をすることで、目標値(生産量)近づける。 | | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・近年、生育時の台風等気象災害の遭遇により、計画作付け、出荷が厳しい状況である。
- ・平成26年度より当事業、自然災害に強い施設強化学業及びさやいんげん高度栽培技術習得支援事業の後継事業として、園芸拠点産地成長戦略事業へ取り組みを移行する。
- ・事業完了が年度末になることが多く、年度内における事業の効果がわかりづらい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・推進体制としては、特に優良事例を上げている産地については、県全体の会議の場で情報共有する。
- ・新たな拠点産地の認定にむけての取り組みに加え、既存の産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。
- ・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○価格制度の充実 | | | |
| 主な取組 | 野菜価格安定対策事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | ○市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等を図る。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|--------------------------------------|
| 取組内容 | あらかじめ資金造成を行い、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 → 県、(公社) 沖縄県園芸農業振興基金協会 |
| | 野菜の価格差補給の交付等 | | | | | → | |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 園芸振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------|---------------------------------------|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 野菜価格安定対策事業費 | 14,416 | 14,083 | 市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 出荷計画数量達成率 | | | — | 86% |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 市場の動向に応じ 取り扱い品目及び対象市町村等概ね計画どおりに達成できた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 野菜価格安定対策事業費 | 30,450 | 市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

実務者説明会等を行い、関係団体に同制度の周知をすることができた。
計画出荷に関しては、関係団体等を含めより精度の高い計画出荷に取り組んでいる状況である。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------|---|--|---|-----|-------|
| 園芸品目生産量(離島)・野菜 | 10,300トン (22年) | 9,671トン (24年) | 19,700トン | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 野菜の価格差交付実績 | 平成23年度 重要野菜価格安定対策 →9,228千円 特定野菜価格安定対策 →0円 | 平成24年度 重要野菜価格安定対策 →23,558千円 特定野菜価格安定対策 →0円 | 平成25年度 重要野菜価格安定対策 →39,301千円 特定野菜価格安定対策 →164千円 | → | — |
| 状況説明 | 価格差交付実績は 31,524千円となり過去3年間では交付額が多かった。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・生産農家や消費者に対して生産者の経営安定をはかる為の制度「野菜価格安定対策事業」について意義を周知させる必要がある。
- ・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため安定生産技術についても合わせて実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況を考慮して出荷計画通りに生産し、またよりよい野菜を出荷することで販売価格を安定させる。
- ・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外産地の状況等を把握するために情報収集し、出荷団体、県関係機関と調整して出荷計画を立てる。
- ・出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等について推進する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | 〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | | | |
| 主な取組 | 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 | 実施計画 記載頁 | 305 | |
| 対応する 主な課題 | 〇離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及 | | | | | → | 県 |
| | 担当部課 農林水産部 水産海洋技術センター、水産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------------------------------|--------|--------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 | 97,187 | 58,679 | 琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源対象生物15種以上の漁獲状況、生活史、生態、遺伝特性について情報を収集した。また、八重山においては、漁協との連携により、沿岸性魚種の資源保護のため、保護区設定の必要性を明らかにした。さらに、資源管理の推進に向けて、八重山を含み県内4地域において資源管理の協議を活発化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討 | | | 検討会3回 | 検討会5回 |
| 水産重要生物の漁獲実態等調査の実施 | | | 3テーマ着手 | 3テーマ着手 |

様式1(主な取組)

| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 |
|------|--|
| 順調 | <p>3研究機関による共同調査体制を構築したことによって、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報が集積されつつある。</p> <p>沖縄島北部、金武湾、中城湾、八重山において、資源管理体制構築に向けた漁業者間の協議体制を整備するとともに、漁業者主体の資源調査を開始した。これによって、漁業者の資源管理意識の向上させるとともに、自主的な資源管理策の推進につながった。</p> |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------------|--------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 | 58,941 | <p>前年度に続き、3研究機関の共同研究体制により、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報を収集する。また、前年度同様に、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理の取り組みを支援し、自主的な管理策を推進する。</p> | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|---|
| <p>3研究機関の連携をより密にして研究を実施し、サンプル収集等について効率化を図った。また、各地域の資源管理協議会に対して、資源管理や漁業者主体の資源調査について説明を重ね、資源管理の取り組み推進や積極的な参加協力を促した。</p> |
|---|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|---|-------------------|-------------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沿岸性魚種漁獲量(年間減少率) | 6,288トン(10年) | 4,437トン(-6%)(15年) | 3,224トン(-6%)(20年) | ↘ | — |
| 状況説明 | <p>効果的な水産資源管理及び沿岸環境管理を行っていくためには水産生物各種の漁獲実態と生態特性の把握が重要である。沖縄沿岸で漁獲される魚種は400種と膨大であるが、本事業では全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の情報収集を図る。うち27魚種については既に生物情報が得られており、本調査では残る39魚種の情報取得を目標とし、これらをもとに沿岸域の管理策を提案することができる。また、水産資源の回復には長期を要すると想定しており、漁業者の行う資源管理だけでなく、沿岸環境の保全や利用のためのルール作りが重要だと考えられる。本事業では、その基礎となる情報の収集と漁業関係者の協議体制を構築、自主的な管理策の推進を行いつつ、将来的な統合的沿岸管理の基盤を構築することを目標とする。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。
- ・漁業者の資源管理意識の向上や管理策の実施は重要な課題であるが、そのためにはきめの細かい支援が中長期的に必要な状況である。現在は民間コンサルに委託するなどして対応しているが、中長期的な予算の確保や職員の増員が必要である。
- ・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。
- ・同一漁業権内に複数の離島を有する八重山海域では、保護区の場所や期間といった管理策の周知を島ごとに実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について広く周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について、漁業者、水産関係者をはじめ、一般県民にも広く周知する必要がある。そのためH26事業では、「漁業関係者への資源管理取り組み体制の支援」、「広報、地域連携活動の支援」という内容を新たに加え、委託を行うこととしている。これにより、漁業者自身による沿岸管理体制構築を後押しする。
- ・行政、研究機関においても、資源管理推進のための、中長期的な予算確保や職員の増員を視野に入れ取り組んでいく。また、地域での資源管理方針策定の際には、沖縄漁業調整規則、委員会指示等と照合しながら、制度的な支援や助言を行っていく。
- ・資源管理策などの情報の伝達が難しい離島地域には、市町村と連携をとり、公民館や漁村部落などの小規模なコミュニティーとの連絡体制を構築する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○流通・販売・加工対策の強化 | | | |
| 主な取組 | 農林水産物流通条件不利性解消事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物) | | | | | → | 県 |
| | 担当部課 農林水産部 流通・加工推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------------|--|-----------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農林水産物流通条件不利性解消事業 | 2,829,692 | 2,336,862 | 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した(110件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 出荷団体への補助 | | | - | 110件 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成25年度は通年での事業実施となり、補助事業者である出荷団体は71団体から110団体に増加し、実績に応じて2,330,250千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、出荷団体の県外出荷量は対前年比約15%増の50,300トンとなった。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------------|-----------|---------------------------------|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農林水産物流通条件不利性解消事業 | 2,831,400 | 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業の効果検証のために、平成25年度において調査事業を実施した。平成24年度の効果の概要として、本事業導入の前後1年間を比較すると、大型台風の襲来があったものの、県外出荷量が約1割増加したことと、補助事業者である出荷団体において、出荷時期の拡大や出荷先の増加などの行動変化が発現したこと等である。

平成26年度においては、補助対象品目の見直しを実施し、肉用牛や豚といった畜産物をはじめ、花卉、果樹などの8品目を追加し、水産物の3品目を削除した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------|--|--------------------|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 出荷団体の県外出荷量 | 43,700トン (H24年) | 50,300トン (H25年) | — | ↗ | — |
| 状況説明 | 平成25年度においては、冬場の低温による農産物の生育不良により、出荷団体の計画出荷量よりも県外出荷実績が落ち込んだものの、対前年比約15%増の50,300トンの増加となった。出荷団体においては、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業の事業効果の検証では台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。
- ・より効果的な事業の実施を図るため、補助対象品目については、沖縄の優位性を生かし、生産拡大や付加価値の向上が期待される品目に適宜見直す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の事業効果の検証では、県外出荷量以外に、出荷団体の県外出荷への取組みや生産拡大の実施状況等も事業効果として捉えられるか検討する。
- ・補助対象品目については、品目毎の生産量・県外出荷量の推移を中期的に分析し、優先度を考慮しつつ、補助対象品目の選定等を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の効果を示す指標について、補助事業者である出荷団体の県外出荷量以外の指標を検討し、多角的な効果検証につなげる。
- ・補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○流通・販売・加工対策の強化 | | | |
| 主な取組 | 水産業構造改善特別対策事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するための基本事項である水産業の基盤の整備を実施することにより、本県水産業の発展を目的とし、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | | → | 県 漁協等 |
| | 各産地漁港等における流通関連施設等の整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 水産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------|--|----------------------------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 水産業構造改善特別対策事業 | 1,347,822 (繰越 458,840) | 414,572 (繰越 198,883) | 県内6地区(北大東地区、久米島地区、竹富地区、石垣地区、宮古地区、与那国地区)において、水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設等の整備を進め、計画値9箇所に対し、実績値4箇所となった。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 離島における施設整備 | | | 9箇所 | 4箇所 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 県内離島9箇所において水産物鮮度保持施設及び水産物加工処理施設等を整備を進めた。他の5箇所については、計画策定の遅れ等により翌年度へ繰越したが、年度内に着工できた。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等が見込まれ、6次産業化への取組を推進した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|------------------------------|--|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 水産業構造改善特別対策事業 | 1,226,584 (繰越 756,343) | 県内離島5箇所において水産物加工処理施設、地域産物販売・提供施設、総合交流施設の整備を行う。 | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公募に際する国の意向について、変更指示等へ速やかに対応できるよう、実施主体から適宜情報を収集した。また、事業を円滑に進行するため、市町村への指導および進捗管理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------|---|------------------|------------------|-----|-----------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 離島における漁業生産量 | 7,474トン (21年) | 5,948トン (22年) | 6,714トン (23年) | → | 469万トン (23年) |
| 状況説明 | 離島における漁業生産量は、平成22年度のモズク生産の不調の影響で大きく落ち込んでおり、海面漁業、海面養殖業共に減少傾向である。当事業の施設整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等を目指す。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内全域で工事に係る型枠工等の作業員の確保が困難となってきた中、特に離島での人員不足が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業進行時にも、実施主体、関係市町村とより密接に連絡を取り、きめ細やかな進捗管理を行う必要がある。特に離島地区では、所管の農林水産振興センターとも連絡をとり、進捗管理に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業進行時の進捗管理のため、市町村への連絡及び進捗報告提出の頻度を高める。

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | | |
| (施策の小項目) | ○農林水産物の安全・安心の確立 | | | | |
| 主な取組 | 食品表示適正化等推進事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示巡回調査・指導の実施、食品表示講習会の開催等 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | | → | 県 |
| | 巡回調査、講習 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 流通・加工推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---|-------|-------|--|--------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連) | 8,247 | 6,434 | 食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図った。離島については、宮古島市、石垣市、与那国町、伊江村、久米島町において巡回調査を行うとともに、宮古島市及び石垣市において講習会を開催した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等) (実施対象地域:宮古島市、石垣市、与那国町、伊江村、久米島町) | | | — | 188回/年 |
| 講習会の開催回数 (開催地域:宮古島市、石垣市) | | | — | 4回/年 |

様式1(主な取組)

| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 |
|------|---|
| 順調 | 過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行った結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。 離島地域においても、同様の取り組みを行った結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。 |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------------------|-------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連) | 8,294 | JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等と併せて、原料原産地表示が完全義務化された黒糖関連製品に関する表示状況調査を行う。また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|---|
| <p>食品表示法に係る対応については、食品表示関係課と情報共有や意見交換を行い連携を図るとともに、消費者庁など関係省庁からの情報収集に努めた。 平成26年度においても平成25年度における取組を継続することで、不適正な食品表示を行っている小売店舗における表示状況の改善を図る。</p> |
|---|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--|--|----------------|---------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 生鮮食品表示の未表示店舗の割合 (25年度調査対象:宮古島市、石垣市、与那国町、伊江村、久米島町) | 21.7% (23年) | 18.8% (24年) | 8.7% (25年) | ↗ | — |
| 状況説明 | 現状値が県全体における状況を示すものではないが、調査対象店舗における生鮮食品表示の未表示店舗の割合は改善している。なお、過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行っていることから、県全体における小売店舗における食品表示率は改善されつつあると思料される | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|--|
| <p>・食品表示制度については、品質に関する適正な表示を図るJAS法以外にも、衛生上の危害発生防止を図る食品衛生法、国民の健康の増進を図る健康増進法などがあり、消費者及び事業者双方にとって煩雑な状況にあるが、これらの法律における食品の表示に関する規定を統合した「食品表示法(平成25年法律第70号)」が平成25年6月28日に公布された。なお、食品表示法の詳細な内容は政令で定めることとなっており、国において検討されているところである。 ・講習会は毎年度開催しているが、受講者のニーズに応じて内容等を改善する必要がある。 ・巡回調査においては、すべての離島における店舗を調査対象とはしておらず、実施年度によって対象となる離島が異なる。</p> |
|--|

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新法の施行後は、消費者及び事業者から食品表示について包括的かつ一元的な対応が求められることが想定される。
- ・講習会の内容等について、受講者アンケートにおける要望(具体的な表示例などの例示など)に応じて改善を図ることで、受講者の理解を深める。
- ・小規模離島の店舗については、過去の調査状況を踏まえ、適宜、巡回調査の対象とする。

4 取組の改善案(Action)

- ・食品表示関連課(生活衛生課、健康長寿課等)と食品表示法への対応について情報共有や意見交換を行い連携を図りつつ、対処していく。
- ・受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催し、受講者の理解を深めることにより、更なる食品表示制度の普及・啓発を図る。
- ・小規模離島の店舗についても、適宜、巡回調査を行い、食品表示率の改善を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○農林水産物の安全・安心の確立 | | | |
| 主な取組 | ウリミバエ侵入防止 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○ 離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | ウリミバエ侵入警戒のため、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策として、ウリミバエの不妊虫を大量増殖し、先島及び本島中南部にて放飼することにより、侵入した野生虫が子孫を残す機会を失わせる不妊虫放飼法を実施する。不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 侵入警戒調査及び侵入防止対策の実績 → | | | | | | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部営農支援課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------|---|---------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| ウリミバエ侵入防止事業費 | 791,586 | 722,549 | 侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で各35回実施した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 防除回数 | | | - | 155回 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)等の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献した | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------|------------------------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 特殊病害虫特別防除事業 | 1,309,236 (804,173) | 侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で各35回を計画している。 | 一括交付金 (ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国から再侵入に備え、侵入警戒調査及び侵入防止対策を実施している。特に25年度からは寄主果実が最も多い時期に果実調査を実施することで、調査の精度を高め、侵入警戒に努めている。 ・昭和58年に建設した大量増殖施設においては、平成16年度～平成22年度にかけて第一次の機器更新計画、平成23年度から26年度にかけて第二次の機器更新計画に基づき改修工事を行い、不妊虫の生産・放飼育は順調に行われている。 |
|--|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------|---|-------------|-------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| ウリミバエの発生件数 | 0件 (23年) | 0件 (24年) | 0件 (25年) | → | — |
| 状況説明 | <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。本取り組みの推進によりウリミバエの進入防止防除を行い、発生件数を0件に達成できる見込みである。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査においては、調査回数の減や調査時期の遅れにより精度が下がり、侵入状況の把握ができない。 ・侵入防止対策においては、不妊虫の安定生産、放飼を行うため、大量増殖施設及び宮古不妊虫放飼センター、八重山不妊虫放飼センターの老朽化が著しい。 |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。 |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、26年度中に第三次の機器更新計画を策定し、計画的な改修工事を行う。 特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターの改修工事については、喫緊の課題として構想を固め、予算の確保などに努める予定である。 |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ② 離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○農林水産物の安全・安心の確立 | | | |
| 主な取組 | 特定家畜伝染病発生防止対策 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|-------------|----|----|----|-----|------------|
| 取組内容 | 特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材の備蓄庫を整備する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 備蓄庫や防疫資材の整備 | | | | | → 県 |
| | 防疫実働演習の実施(4回/年) | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 畜産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------|--|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 家畜衛生技術指導事業 | 12,957 | 11,783 | 防疫演習を石垣市、宮古島市、久米島町、那覇市で各1回開催。計画値4回に対し、実績値4回となった。 | 各省計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 防疫実働演習の実施 | | | 4回 | 4回 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 特定家畜伝染病の防疫対策上、最も重要な「発生の予防」「早期の発見・通報」「初動対応」について、地域毎にテーマを設けて、国、市町村、生産団体等の関係機関との連携、防疫作業従事者の初動対応訓練を行い、成果や課題を検証することで、防疫体制の強化並びに関係者の意識向上を図ることができた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------|--------|---------------------------------------|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 家畜衛生技術指導事業 | 11,481 | 防疫実働演習を竹富町黒島、本島北部地域、中南部地域、宮古地域で各1回行う。 | 各省計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

演習の成果を踏まえた、県の危機管理体制、防疫対策マニュアルの改訂に取り組んでいる。
離島地域(久米島町・伊江村・与那国町・竹富町(黒島・西表))において、備蓄庫を設置し、初動対応に必要な資材を整備した。
防疫体制の確立に向けて市町村と連携を図り、離島の久米島町で防疫演習を開催した。
庁内関係機関と調整し、初動防疫対応に必要な家畜防疫員の防疫演習を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|---|------------|------------|-----|------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 特定家畜伝染病の発生ゼロの維持 | 0 (23年) | 0 (24年) | 0 (25年) | → | 0 (24年) |
| 状況説明 | 平成22年には、国内において宮崎県での口蹄疫、9県24農場で高病原性鳥インフルエンザが発生、平成26年4月に熊本県においてHPAIの発生があった。 近接する東アジア地域では、依然口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が続発し、国際的な人・モノの往来が増して侵入リスクが高まる中で、発生抑制を維持している。 有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習が重要である。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年4月に熊本県においてHPAIの発生があった。また、本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが断続的な発生があり、国際的な人、モノの往来も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。
- ・離島での備蓄庫の整備に伴い、実際に機動訓練を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

これまでの防疫演習および、その実施に向けた関係機関との調整過程等で明らかになった課題の検証、改善を行い、次の演習へ繋げていくことが重要。

4 取組の改善案(Action)

県の防疫対策マニュアルの改定を行う。
平成26年度は離島で機動訓練を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | | |
| 主な取組 | かんがい排水事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|---------------|
| 取組内容 | 農地へ散水できるようにするため、農業用水源の整備やかんがい施設の整備を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 農業用水源及びかんがい施設の整備 | | | | | → | 国 県 市町村 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------|--|--------------------------|--|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 国営かんがい排水事業 | 国直轄 6,112,579 (2,327,399) | 4,063,312 (2,327,399) | 伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行った。 | 内閣府 計上 |
| 県営かんがい排水事業 | 9,944,923 (3,211,097) | 7,354,032 (3,211,097) | 伊平屋北部2期地区(伊平屋村)他36地区にて水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 農業用水源施設整備量 | | | - | 20.0ha |
| かんがい施設整備量 | | | - | 228.7ha |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 干ばつ被害を解消するため、伊江村と宮古島市で農業用水確保のため事業を実施している。2地区とも工事が順調に進んでおり、伊江地区は平成27年度に完了する予定である。水源施設の整備後はかんがい施設を導入する予定であり、かんがい効果の早期発現が期待されている。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------|--------------------------|---|-------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 国営かんがい排水事業 | 5,400,000 (2,049,267) | 伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源及びかんがい施設整備、石垣島地区(石垣市)にて農業用水の再編を行う。 | 内閣府計上 |
| 県営かんがい排水事業 | 8,871,881 (2,590,891) | 伊平屋北部2期地区(伊平屋村)他41地区にて水源整備及びかんがい施設の整備を行う。 | 内閣府計上 |

(3) これまでの改善案の反映状況

施工方法に関する地元調整及び施設用地の買収等が難航しており、工事着手に影響を及ぼしている。そのため、執行状況ヒアリングや積算業務統一化等を行い、実施体制を強化したことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。平成26年度は、地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---------------------|---|-------------------------------|---------------------|---------|-------|
| 農業用水源施設整備量(整備率)(離島) | 17,325ha (65.3%) (22年度) | 17,345ha (66.6%) (24年度) | 18,900ha (73.0%) | 1.3ポイント | — |
| かんがい施設整備量(整備率)(離島) | 13,168ha (49.6%) (22年度) | 13,643ha (52.4%) (24年度) | 14,550ha (56.0%) | 2.8ポイント | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | — | - |
| 状況説明 | 平成24年度までに17,345ha分の農業用水の確保を図った。今後も成果指標の達成に向け、事業推進を図る。 国営伊江地区はH27年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。
- ・計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図ることが重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | | |
| 施策 | ② 離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | | |
| 主な取組 | 県営畑地帯総合整備事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | → | → | 県 |
| | 区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------|--|------------------------|--|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営畑地帯総合整備事業 | 2,100,399 (778,093) | 1,811,378 (778,093) | 幕上東3地区地区(南大東村)他15地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| ほ場整備量 | | | - | 41.9ha |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成25年度はほ場整備面積を41.9ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れる。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------|------------------------|---|-----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営畑地帯総合整備事業 | 1,303,789 (289,021) | 幕上東3地区地区(南大東村)他15地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。 | 内閣府 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ねた結果、前年度に比べて繰越額を抑えることができた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---------------------|---|-------------------------------|---------------------|---------|-------|
| 農業用水源施設整備量(整備率)(離島) | 17,325ha (65.3%) (22年度) | 17,345ha (66.6%) (24年度) | 18,900ha (73.0%) | 1.3ポイント | — |
| かんがい施設整備量(整備率)(離島) | 13,168ha (49.6%) (22年度) | 13,643ha (52.4%) (24年度) | 14,550ha (56.0%) | 2.8ポイント | — |
| ほ場整備量(整備率)(離島) | 12,395 (56.9%) (22年度) | 12,753 (60.7%) (24年度) | 13,743ha (66.0%) | 3.8ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | — | - |
| 状況説明 | 成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- ・前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 農地保全整備事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------------------|
| 取組内容 | 急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 県 市町村等 |
| | 承排水路及び防風施設等の整備 | | | | | → | |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------------|--|------------------------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営農地保全整備事業費(補助事業) | 1,009,334 (245,361) | 669,107 (245,361) | 北部管内2地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内5地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。 | 一括交付金 (ハード) |
| 団体営農地保全整備事業費(補助事業) | 1,867,528 (195,034) 市町村 | 1,634,290 (195,034) | 北部管内5地区、南部管内2地区、宮古管内9地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。 | 一括交付金 (ハード) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 承排水路及び防風施設等の整備 | | | — | 1地区 |
| 承排水路及び防風施設等の整備 | | | — | 4地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 農業生産の維持及び農業経営の安定 | | | |

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|--------------------|-------------------------------|---|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営農地保全整備事業費(補助事業) | 969,027 (340,227) | 北部管内2地区、南部管内2地区、宮古管内1地区、八重山管内6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。 | 一括交付金(ハード) |
| 団体営農地保全整備事業費(補助事業) | 1,222,858 (233,238) 市町村 | 北部管内4地区、南部管内2地区、宮古管内8地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。 | 一括交付金(ハード) |

(3)これまでの改善案の反映状況

過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議の設置に向け、各地区の課題や問題点を整理した。
また、事業実施時における積算の問題点について、設計積算部会を活用することで問題の解決を図った。

(4)成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------|---|-----------------------------|---------------------|---------|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| ほ場整備量(整備率)(離島) | 12,395 (56.9%) (22年度) | 12,753 (60.7%) (24年度) | 13,743ha (66.0%) | 3.8ポイント | — |
| 状況説明 | 平成25年度は6地区(うち、離島5地区)の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。 平成26年度に新規着工地区を3地区(うち、離島3地区)実施するなど、計画的に整備を推進していることから、H28目標値は達成できる見込みである。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備箇所において、用地買収や作付調整など、受益農家との調整により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・施設を健全な状態かつ適切に管理団体に引き継ぐよう施工中の施設管理及び事業実施に留意する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な事業管理を行うために、受益者との調整を密に行い、理解向上を図ることが必要。
- ・各地区の適切な事業実施の参考とするため、過年度の優良事例や創意工夫の情報共有を行うことが必要。
- ・地区の課題や問題点を事前に把握するため、関係機関や市町村との情報共有、連携が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体説明会及び個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・健全な防風林帯の育成及び防風機能の維持・強化を図るため、農地防風林連絡会議を活用し、関係者への情報共有を図る。
- ・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | ため池等整備事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や、風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留めや擁壁等の新設や改修を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修 | | | | | → | 県 市町村等 |
| | 担当部課 農林水産部 農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--|--|--------------------|---|------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営ため池等整備事業費(補助事業) | 140,084 (65,000) | 21,378 (65,000) | 離島地域におけるため池改修を2地区で行った。 | 一括交付金(ハード) |
| 県営ため池等整備事業費(単独事業) | 3,100 | 3,100 | ため池の機能診断調査及び耐震調査計画を行った。 | 県単等 |
| 団体営ため池等整備事業費(補助事業) | 5,500 | 5,500 | 風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた1地区(八重山)について、土砂崩壊防止等の整備を行った。 | 一括交付金(ハード) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修(完了地区数(離島)) | | | - | 1地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 農業生産の維持及び農業経営の安定 農業用水源施設確保の効果 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|--------------------|----------------------|------------------------------------|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営ため池等整備事業費(補助事業) | 210,405 (118,705) | ため池改修(離島2地区)の整備を行う。 | 一括交付金(ハード) |
| 県営ため池等整備事業費(単独事業) | 5,842 | ため池の機能診断調査及び市町村への管理委託に向けた資料作成等を行う。 | 県単等 |
| 団体営ため池等整備事業費(補助事業) | 0 | — | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

・ため池事業については、技術面や現場について難しい点が多いことから、各出先機関や設計コンサルを交えた調整を行い、適切な事業執行に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---------------------|---|-------------------------------|--------------------------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 農業用水源施設整備量(整備率)(離島) | 17,325ha (65.3%) (22年度) | 17,345ha (66.6%) (24年度) | 24,700ha (63.0%) (H28目標) | ↗ | — |
| 状況説明 | 平成25年度は、予算も十分に確保でき、整備の進捗が図られた。 平成26年度で、伊平屋村のため池改修(イリシナ地区)が完了する予定である。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・耐震調査、耐震対策を早急かつ計画的に実施する必要がある。
・利用されていないため池については、廃止検討も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農業用水の確保だけではなく、地域の憩いの場としてのため池利用の検討。

4 取組の改善案(Action)

・優先順位をつけ、計画的に耐震調査を行い、耐震対策の必要がある地区については、事業化し対策を行う。
・利用されていないため池については、廃止や公園等への別利用についての検討を地元を中心に行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行い、労働生産性の向上を目的とする。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備 | | | | | → | 県 市町村等 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------------------|--|------------------------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農山漁村活性化プロジェクト交付金 「市町村」 | 3,222,957 (482,297) | 2,372,136 (481,964) | 仲田地区(伊是名村)他離島32地区において、区画整理及びかんがい施設の整備を行った。 | 一括交付金 (ハード) |
| 活動指標名 | | 計画値 | | 実績値 |
| 農業用水源施設整備量 | | — | | 11.4ha |
| かんがい施設整備量 | | — | | 93.5ha |
| ほ場整備量 | | — | | 69.1ha |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成25年度は農業用水源施設整備を11.4ha、かんがい施設整備を93.5ha、ほ場整備面積を69.1ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、かんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|------------------------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農山漁村活性化対策整備事業 | 4,057,343 (850,488) | 東江前第1地区(伊江村)他離島33地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。 | 一括交付金 (ハード) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ねた結果、工事施工箇所における農家協力が得られ(作物の早期収穫又は作物苗付け時期の後倒しによる工事施工箇所の確保)、工事の早期着工及び進捗向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------|---------|-------|
| 農業用水源施設整備量(整備率)(離島) | 17,325ha (65.3%) (22年度) | 17,345ha (66.6%) (24年度) | 18,900ha (73.0%) | 1.3ポイント | — |
| かんがい施設整備量(整備率)(離島) | 13,168ha (49.6%) (22年度) | 13,643ha (52.4%) (24年度) | 14,550ha (56.0%) | 2.8ポイント | — |
| ほ場整備量(整備率)(離島) | 12,395 (56.9%) (22年度) | 12,753 (60.7%) (24年度) | 13,743ha (66.0%) | 3.8ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |

状況説明

成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での当該年度施行箇所に係る受益農家との調整等(作物収穫時期、苗付け時期の調整)での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施段階に向けた課題(作物収穫時期、苗付け時期の調整)の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り、計画段階における工事施工予定箇所の早期確定、受益農家との作物収穫・苗付け等の調整を行う。
- ・前年度には、計画段階で定めている次年度工事予定ヶ所について、受益農家と最終確認を行い、当該年度工事施工箇所の早期確定を行う。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施の円滑化のため地元土地改良区や市町村等と連携を取り、当該年度の工事施工予定箇所について、計画段階及び前年度中に受益農家との作物収穫時期、苗付け時期の調整に関する全体説明会及び個別調整を行い、工事施工予定箇所の確定を行う。
- また、上半期の工事執行を進めるため、前年度末から工事施工予定箇所の確定に伴う工事発注作業(積算業務等)の迅速化を図り、早期発注を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 畜産担い手育成総合整備事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 沖縄県酪農近代化計画等と整合性をとった市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成による地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 草地・牛舎等の整備 | | | | | → | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 畜産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------|--|----------------------|--|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 畜産担い手育成総合整備事業 | 718636 (繰越 388,846) | 459,672 (364,948) | 北部、宮古および八重山において草地造成造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。3地区において、草地・牛舎等の整備を実施しているが、一部に規制要因(農振法等)があり、繰越事業として対応しているところである。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 草地・牛舎等の整備 | | | 3地区/年 | 3地区/年 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|---------|--|-----------------------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 畜産担い手育成総合整備事業 | 245,695 | 八重山、久米島および宮古において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫、農具庫及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験の実施を計画している。 | 一括交付金 (ハード) 内閣府 計上 |

(3) これまでの改善案の反映状況

入札内容及び時期、設計積算を工夫することにより、入札不調を防いだ。
 事業実施主体である農業振興公社等の各関係機関と事業調整会議の開催等による連携をとりながら、事業実施に係る事業計画調整点に対して早急に共有と対応策を図った。
 牛舎建築に関する事業費の低減については改善されなかったが、構造、工法の変更は関係機関の理解と承認が必要となることからこれからも取り組んでいく。
 チェックリストの活用による事業計画については、今後とも引き続き継続し、事業の円滑な推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------|--|--------------------|--------------------|---------|-------------------------|
| 家畜頭数(離島) | 64,313頭 (22年) | 58,297頭 (25年) | 74,800頭 | △6,016頭 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 牛飼養頭数 | 88,539頭 (平成22年) | 83,568頭 (平成23年) | 78,634頭 (平成24年) | ↘ | 2,618,000頭 (平成25年2月) |
| 状況説明 | 牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が予定されている。一方で、沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数、頭数は減少している。肉用牛振興施策により、増頭を図る必要がある。 当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に取り組む。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度は整備予定地について、規制要因(農振法)があり、整備に着手することができなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

整備に着手するため、関係市町村、事業実施主体と規制要因の解決に向けた事務調整を実施する。

4 取組の改善案(Action)

円滑な事業推進を行うため、事業着手箇所については、事業計画前に規制要因の有無、早期解決のため、関係機関と調整を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 海外輸出対応施設の整備 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|------------------------------------|--------------|----|--------------|----|-----|----------------|
| 取組内容 | 宮古・八重山地域において海外輸出に対応した食肉処理施設の整備を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 1施設 整備施設数 | | 1施設 整備施設数 | | | 県 公社 民間等 |
| | 海外輸出対応(HACCP)した施設の整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 畜産課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------------|--|-----------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 離島畜産活性化施設整備事業 | 2,053,699 | 1,998,281 | 計画値1施設に対し、実績値1施設となった。平成25年度に八重山地域において食肉センター整備を整備し、平成26年4月より供用開始となった。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 海外輸出に対応した食肉処理施設の整備 | | | 1施設 | 1施設 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 海外輸出に対応した食肉処理施設の整備について、年度別計画のとおり整備を完了することができた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|-------------------------------------|---|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 離島畜産活性化施設整備事業 | 900,000 <small>(2ヶ年計画含む)</small> | 前年度に引き続き、宮古地域における食肉センター整備に向けた事業計画を推進する。 | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施主体と連携し、限られた事業費の中で、事業費の圧縮等を行い食肉処理施設の整備を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------|--|-------------------|-------------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 県内と畜頭数(牛) | 4,172頭 (23年) | 4,161頭 (24年) | 4,558頭 (25年) | ↗ | — |
| 県内と畜頭数(豚) | 353,647頭 (23年) | 351,121頭 (24年) | 332,653頭 (25年) | ↘ | — |
| 状況説明 | 老朽化していた八重山食肉センターの整備により、安全・安心な県産食肉の更なる流通促進が期待される。 宮古地域においても、老朽化した宮古食肉センターの整備を行うため、事業実施団体との連携を図る。 両施設の整備により、安全・安心な県産食肉の更なる国内外への流通促進が期待される。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・施設整備においては資材費や人件費の高騰等により、事業費の高騰が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施主体と連携し、限られた事業費の中で、事業費の圧縮や適切な機器整備等について検討しつつ実施設計を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業実施主体と連携し、限られた事業費の中で、事業費の圧縮や適切な機器整備等について検討しつつ実施設計を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 治山事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|------------------------------------|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 防風・防潮林の整備と適切な維持管理 | | | | | → | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 森林管理課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------------|--|--------------------------|--|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 治山事業費 | (1,383,517) 1,995,263 | (1,055,849) 1,41,8068 | 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行い、整備面積の実績値は12.5haとなった。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 防風・防潮林の整備と適切な維持管理 | | | — | 12ha |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 防風・防潮林の整備面積は12.5haであり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------------|---------|------------------------------------|--------------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 治山事業費 (補助金事業) | 376,358 | 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。 | 内閣府 計上 |
| 治山事業費 (交付金事業) | 238,364 | 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。 | 一括交付 金 (ハード) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

事業実施に係る諸条件の早期解決に努めた。

発注時期を早め、年度内完了に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------|--|----------------|----------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 防風・防潮林整備面積 | 533ha (23年) | 538ha (24年) | 550ha (25年) | → | — |
| 状況説明 | 平成24年度の国の経済対策に係る補正を平成25年度に繰越して実施したため、平成25年度の事業量は、平成26年度以降の事業量を前倒して実施することになり、計画値を達成できた。そのため、保安林の防潮・防風機能の早期発現に向けた整備が図れた。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・確実な事業執行のため、事業実施に必要な諸条件の早期解決を図る必要がある。
- ・事業着手後に生じる諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関調整、他法令の事前手続の実施。
- ・事業実施箇所の情報収集及び調査の早期実施。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の早期発注。
- ・事業実施箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等の情報収集の早期実施。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 造林事業 | 実施計画 記載頁 | 306 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 森林の造成と適切な維持管理 | | | | | → | 県 市町村 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 森林管理課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------|--|----------------------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営林造成費(補助事業) | 29,298 | 29,129 | 造林等(人工造林+樹下植栽)を3ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。 | 内閣府 計上 |
| 県営林造成費(単独事業) | 2,626 | 2,357 | 国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。 | 県単等 |
| 造林奨励費 | 626,333 (301,613) | 377,516 (242,578) | 造林等(人工造林+樹下植栽)を53ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。 | 内閣府 計上 |
| 森林整備交付金事業費 | 11,605 | 10,548 | 造林等(人工造林+樹下植栽)を2ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。 | 一括交付金 (ハード) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 造林面積 | | | — | 28ha |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる。(該当離島:伊江島、渡嘉敷島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島) | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|--------------|----------------------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県営林造成費(補助事業) | 32,810 | 過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施する。 | 内閣府計上 |
| 県営林造成費(単独事業) | 1,626 | 国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。 | 県単等 |
| 造林奨励費 | 454,321 (189,782) | 造林等(人工造林+樹下植栽)を13ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。 | 内閣府計上 |
| 森林整備交付金事業費 | 9,770 | 造林等(人工造林)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。 | 一括交付金(ハード) |

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度(H24年度)は、市町村等事業主体の計画変更等により事業先送りとなったが、当該年度は事業主体との堅密な調整、先送りされた事業の実施及び事業掘り起こしを実施したことにより、離島地域における森林・林業基盤整備の促進が図られた。
また、適切な造林樹種の指定に向け、事業主体や関係機関との調整を行ったが、新たな樹種の指定については、試験研究結果等も踏まえる必要があることから、継続して調整等を行う。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|---------------|---------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 造林面積 (離島分・単年度) | 16ha (H23) | 13ha (H24) | 28ha (H25) | → | — |
| 状況説明 | 県全体の造林面積に対して約半分程度が離島地域において実施されており、基盤整備の推進が図られている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・限られた土地面積であることから、土地利用の観点からも森林率の大きな向上は望めない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の人工林において適切な森林施業を実施することで、森林の公益的機能の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・樹木の生長とともに樹冠密度が高くなった森林においては、除伐等を実施し森林密度の適正化を図り、樹冠を形成する樹木が単一林齢となる単層林においては、樹下植栽等を実施し複層林化することで、限られた森林の公益的機能の高度発揮を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | |
| 主な取組 | 水産物生産基盤整備事業 | 実施計画 記載頁 | 307 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備 | | | | | → | 県 市町村 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 漁港漁場課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------------------|---|--------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 水産生産基盤整備事業 | 4,766,976 (2,533,018) | 3,320,338 (2,533,018) | 離島における漁港の施設整備を3地区(南大東、荷川取、津堅)で実施している。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備 | | | - | 3地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成25年度は3地区(南大東、荷川取、津堅)で防波堤、岸壁などの整備を行い、水産物の安定供給の為の整備が図られている。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------|---------------------------|-------------------------------------|-----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 水産生産基盤整備事業 | 3,821,213 (繰1,446,638) | 離島における漁港の施設整備を3地区(南大東、荷川取、津堅)で実施する。 | 内閣府 計上 |

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は荷川取漁港の整備も着手し、施策の目標達成に向け推進している。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---------------------------|--|----------------------|-----------------------|-----|--------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率) | 902m 52% (22年) | 902m 52% (23年) | 1030m 59% (24年) | ↗ | 20% (21年) |
| 状況説明 | 平成25年度は南大東漁港、荷川取漁港、津堅漁港の3港で水産物生産機能の確保や就労環境改善のための施設整備を実施しており、生産の増大及び経営の安定化等の課題解決に向けて推進中である。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・本県離島の漁港については、比較的小規模な漁港が多く、水産生産基盤整備事業での採択が困難である漁港もある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業で採択ができない小規模な漁港については、他事業を活用して課題の解決を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・出先機関を通して地元市町村や漁協などと調整を行い、施設整備の必要性を説明していく。

「主な取組」検証票

| | | | |
|--------------|---|-------------|-----|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | |
| (施策の小項目) | ○フロンティア型農林水産業の振興 | | |
| 主な取組 | 漁村地域整備交付金 | 実施計画 記載頁 | 307 |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 漁業生産基盤と漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | | → | 県 市町村 |
| | 漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 漁港漁場課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------------------|---|----------------------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 漁村地域 整備交付金 | 1,186,646 (374,246) | 712,424 (373,813) | 渡名喜地区ほか6地区において、離島地域の特性と離島住民の創意や地域ニーズを踏まえた整備を行った。 | 一括交付金 (ハード) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備 | | | - | 8地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 渡名喜地区ほか6地区において、防暑施設等の整備により就労環境の改善を図るとともに、防犯灯等の整備により集落環境の改善を図った。 その他、防波堤、波除堤等の整備により、漁港内環境の改善を図った。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|------------------------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 漁村地域 整備交付金 | 1,207,289 (473,789) | 渡名喜地区ほか5地区において離島地域の特性と離島住民の創意や地域ニーズを踏まえた整備を行う。 | 一括交付金 (ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村より地元や漁協などの要望を踏まえた事業計画のヒアリングを行い、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進している。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|---|--------------|--------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 整備地区数 | 8地区 (23年) | 8地区 (24年) | 7地区 (25年) | — | — |
| 状況説明 | 防暑施設・浮棧橋等の整備により就労環境の改善を図るとともに、防犯灯等の整備により集落環境の改善を図っている。また、防波堤、波除堤等の整備により、漁港内環境の改善を図っている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁村を活性化させ魅力あるものとするためには、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出するとともに、漁家経営の多角化等、地域ニーズを踏まえながら事業を推進する必要がある。
継続事業のため、留意点については変更なし。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設整備の工法については自然環境への配慮、コスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業実施の際には地元市町村からのヒアリングを通じ、地元市町村や漁協などの要望を踏まえつつ、整備の優先順位やコスト縮減等も考慮しながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|---|-----------------|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | |
| (施策の小項目) | ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | |
| 主な取組 | 農業基盤整備促進事業 | 実施計画 記載頁 307 |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保安全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の实情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備 | | | | | → | 県 市町村等 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------------------|---|--------------------------|--|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農業基盤整備促進事業 | 3,221,890 (1,169,250) 市町村 | 1,645,784 (1,169,250) | 伊平屋村他11市町村(16地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備 | | | — | 11地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------------------|-------------------------------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農業基盤整備促進事業 (補助金事業) | 1,281,953 (788,053) 市町村 | 伊平屋村他3町村(4地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。 | 内閣府 計上 |
| 農業基盤整備促進事業 (交付金事業) | 1,152,900 市町村、土地改良区 | 伊江村他5市町村(7地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。 | 一括交付金 (ハード) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国の経済対策に係る平成24年度補正予算から始まった事業であり、事業実施に当たっては地元市町村や県事務所等関係機関の担当者会議等を適宜開催して、事業実施に係る各事業地区の問題点や課題を把握することに努めた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---------|---|------------|-------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 事業完了地区数 | H23 — | H24 2地区 | H25 21地区 | — | — |
| 状況説明 | 地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- ・計画策定段階において、工事实施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う。
- ・計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○フロンティア型農林水産業の振興 | | | |
| 主な取組 | 農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) | 実施計画 記載頁 | 307 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|-----------------|-----|---------------|
| 取組内容 | 離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 県 |
| | 0圏域 整備箇所数 | | | | 2圏域 (宮古・八重山) | → | |
| | 交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 村づくり計画課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|------------------------------|--|--------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業 | 31,139 | 22,960 | 農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、離島地域において、継続的かつ計画的な受入れが可能な都市農村交流志向をもつ広域交流拠点組織を創出、取組みの支援を行なった。(実績値:体制創出:新規1箇所) | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 整備箇所数 | | | 0箇所 | 1箇所 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 離島地域において、都市農村交流志向をもつ広域交流拠点組織を創出(選定:伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)し、基礎調査の実施、関係者に対し、拠点組織のあり方等の話し合いや今後の展開に向けての意識統一が図られた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------------------------|--------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業 | 10,650 | 25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等) | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

グリーン・ツーリズムの推進を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表や有識者等関係者で構成される「交流促進会」を開催し、事業紹介及び情報交換ができた。また、農林水産業バスツアーを本島内で開催し、農山漁村地域における資源を活用した魅力ある体験交流の紹介、提供することができた。

25年度は、やんばる3村の広域交流拠点体制での取組みを参考に、今帰仁村(運天港)を中心とした、伊平屋村、伊是名村(離島)を選定し、基礎調査を実施、広域交流拠点体制のあり方(効率的な機能向上等)について、関係者と情報共有、検討が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) | 4万人 (22年度) | 4万人 (23年度) | — | ↗ | — |
| (都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)) | — | 192千人 (24年度) | 195千人 (25年度) | ↗ | — |

状況説明

農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、取組みの支援を行ない、あらたな広域交流拠点体制の創出：新規1箇所となった。

拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業の推進にあたり、25年度は本島地域におけるモデル的な広域交流拠点体制の体制整備及び活動の実証が予定されていたが、事業進捗の状況を鑑み体制整備にとどまった一方、26年度予定されていた離島地域におけるモデル的な広域交流拠点体制を創出し、1カ所について話し合いの場面づくりができた。
- ・離島地域における広域交流拠点体制創出から、今後の拠点となる体制が担うべき機能の具体化に向けた体制整備が必要である。
- ・グリーン・ツーリズムの推進のモデル的な取り組みの1つである「広域交流拠点体制づくり」について、グリーン・ツーリズムの関係者への情報提供が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の推進にあたり、新たな地域における組織機能の具体化に必要な専門的な人材(地域コーディネーター等)の活用による体制整備や人材育成が課題であり、各専門家等との連携を図っていく必要がある。
- ・事業の情報提供及び共有するには、既存のグリーン・ツーリズム事務局との連携のあり方検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の推進にあたり、25年度に組立てた体験・交流プログラム等を実証し、効果・検証作業を行うことで、メニューの充実を図り、新たな地域においては組織体制に必要な連携可能な具体的な体験交流メニュー等を組立てる。
- ・農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進、具体的な広域の交流拠点体制整備の今後の展開に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる団体や専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりを検討する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○フロンティア型農林水産業の振興 | | | |
| 主な取組 | 都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) | 実施計画 記載頁 | 307 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等 | | | | | → | 県 |
| | 担当部課 農林水産部 村づくり計画課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------------------------|--|-------|---|--------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 都市農村交流促進事業 | 3,240 | 2,473 | 「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。(26年3月、1回、宮古、八重山参加) ふるさと百選において、8団体を認定(うち離島地域5団体)、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件) | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等(整備箇所数) | | | 4万人 (1カ所) | 調査中 (1カ所) |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され(うち離島地域5団体)、地域の活性化に繋がった。 第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」を開催し、次年度以降の沖縄21世紀ビジョンに対応したグリーン・ツーリズムの推進について、各委員と情報共有を図り、次への展開へ結びつけられた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------------|---------------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 都市農村交流促進事業 | 0 (25年度終了) | ※「都市農村交流促進事業」から、下記事業へ活動を継続して実施。 ・「農林水産業活性化推進拠点整備事業」:組織づくり(窓口一元化及び機能向上)【一括交付金(ソフト)】 ・「グリーン・ツーリズム支援事業」:人づくり(資質向上)【一括交付金(ソフト)】 ・「ゆがふ農山漁村認定確立事業」:地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施【県単等】 | 県単等 |
| 農林水産業活性化推進拠点整備事業 | 31,139 | 広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり) ・広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) ・25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等) | 一括交付金(ソフト) |
| グリーン・ツーリズム支援事業 | 18,387 | グリーン・ツーリズム実践者の資質向上及び品質の平準化(人づくり) 研修プログラムを活用した研修会の実証開催及び継続的な実践に向けた仕組みの検討を図る。 | 一括交付金(ソフト) |
| ゆがふ農山漁村認定確立事業 | 8,800 | 地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施。 具体的にはふるさと百選認定制度の見直し等 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

都市と農村交流が活発になってきたことで、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめるため、ソフト交付金事業を活用し、本島地域の広域的な交流拠点体制では体験・交流メニューの組立や広報活動の支援、情報環境の整備など、組織体制に必要な機能について具体的に支援し、また離島地域については広域的な交流拠点体制を創出し、話し合う場面づくりができた。

農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報(農家民宿開業の手続き等)を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。

「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------------------------------|--|-------------|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) | 4万人(23年度) | 調査中(24年度) | — | ↗ | — |
| (都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)) | 192千人(24年度) | 195千人(25年度) | — | ↗ | — |
| 状況説明 | グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまでの有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望等を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、(うち離島地域5団体)地域の活性化に繋がった。 近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。
- ・事業の推進において、グリーン・ツーリズム実践者に必要な情報(農家民宿に必要な手続き等)をモニター研修会において提供でき、また広域での受入体制づくりにおいて、体験交流メニューの組立ができた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。
- ・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。
- ・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化が図れるよう情報集約の充実を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | | |
| 施策 | ②離島の特色を生かした農林水産業の振興 | | | | |
| (施策の小項目) | ○フロンティア型農林水産業の振興 | | | | |
| 主な取組 | アグリチャレンジ普及推進事業 | 実施計画 記載頁 | 307 | | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組み必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められている。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 3地区 | | | | | → | |
| | 農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 営農支援課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------------|--|-------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| アグリチャレンジ6次産業化支援事業 | 7,135 | 6,687 | <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工等の研修会の実施 延べ34回(5地区:北部、中部、南部、宮古、八重山) ・起業者の販売促進活動支援(1回) ・加工機材等の施設整備支援(4ヶ所:大宜味村、久米島、宮古島市、石垣市) | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 6次産業化に取り組む農業者の支援地区数 | | | 3地区 | 4地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 研修会を5地区で実施し、9人の新規起業者が育成され、20品の新商品が開発された。さらに、6次産業化に取り組む農業者等へ加工機材等の整備支援を4カ所実施できた。これらの取組により、意欲的な女性農業者等への加工技術の向上や新商品の開発等により、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|----------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| アグリチャレンジ普及推進事業 | 9,390 | <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工等の研修会の実施(5地区:北部、中部、南部、宮古、八重山) ・加工機材等の整備支援(2ヶ所:中部管内1市町村、南部管内1市町村) ・観光業とのマッチング活動の実施 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでに育成支援してきた起業者や開発された商品のPRが弱かったため、恩納村の科学技術大学院大学において研修を兼ねたイベントを開催した。結果、約180名が集い、活発な意見交換やPR活動を行うことができた。今後は、農産加工等の研修や加工機材の整備等引き続き取組必要があること、新たに他産業との連携による販売促進に向け取組を実施する必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------|---|--------------|--------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 加工機材の整備支援 | 3地区 (23年) | 3地区 (24年) | 4地区 (25年) | ↗ | — |
| 状況説明 | 加工機材の整備支援は、毎年3地区を想定しているが、平成25年度は大宜味村、久米島町、宮古島市、石垣市の4ヶ所にて実施し、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者等に対し支援することができた。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業の6次化に取り組む農業者の支援として、意欲的な女性農業者等へ加工技術の講習会等の開催、新たな商品開発に向けた指導や加工機材等の整備支援を行ってきたが、商品の販売方法や販路拡大等の課題があることから他産業に従事している方々の知識や経験等を活用し、課題解決に向け取り組んでいく必要がある。
- ・農林水産省は、「攻めの農林水産業」として6次産業化による市場規模を1兆円から10兆円へと目標を掲げており、その動きは、国、県、市町村、関係機関・団体、生産農家等において活発化しており、農業振興や農家所得の向上を図る上でも重要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な事業実施や、観光業等の他産業との連携など、開発された商品等を広く周知し、販売につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アグリチャレンジ6次産業化支援事業は、平成25年度で事業終期となり、農業の6次化に取り組む農業者の支援を継続して行う必要があることから、平成26年度よりアグリチャレンジ普及推進事業において、これまで開発された商品をブライダル等のギフト用にブラッシュアップすることや、観光産業などの他産業とのマッチング活動をおし販路拡大と農家所得の向上に取り組む。また、新規起業者の発掘と育成もあわせて取り組む必要がある。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-エ | 離島を支える多様な人材の育成 | | |
| 施策 | ① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○担い手・後継者の育成・確保 | | | |
| 主な取組 | 沖縄県新規就農一貫支援事業 | 実施計画 記載頁 | 310 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べ農業依存が高いため、より新規就農者の育成・確保などの多様な人材育成が重要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|------|--------|
| 取組内容 | 意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象した農業用機械等の助成支援を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 78人新規就農者の確保 | | | | → | 390人 | 県・市町村等 |
| | 就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援 | | | | | → | |
| 担当部課 | 農林水産部 営農支援課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------------------|--|---------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県新規就農一貫支援事業 | 498,481 | 402,529 (26,640) | <ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会) ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古:1人) ・研修生受入農家等への助成(宮古地区:3人・八重山地区:3人、伊是名村:1人) ・農地データベースの活用促進(宮古地区:1人・八重山地区:2人) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市4人、久米島町1人、石垣市1人、竹富町3人、与那国町1人、) | 一括交付金(ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 新規就農者の確保 | | | 78人 (24年) | 150人 (25年) |
| 新規就農コーディネーターの育成及び農産加工アドバイザー配置 | | | - | 1人 |
| 研修生受入農家等への助成 | | | - | 7人 |
| 農地データベースの活用促進 | | | - | 3人 |
| 農業機械や施設などの初期投資への支援 | | | - | 10人 |

様式1(主な取組)

| | |
|------|--|
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 |
| 順調 | 就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島地域における新規就農者145人(単年度計画に対し185%の増)を育成・確保できた。 |

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|---------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県新規就農一貫支援事業 | 415,290 | <ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会) ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古) ・研修生受入農家等への助成(宮古地区:2人、伊是名村:1人) ・農地データバンクの活用促進(宮古地区:1人・八重山地区:2人) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市5人、久米島町3人、石垣市1人、竹富町2人、伊是名村:2人) | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化したことで150人の新規就農者を育成・確保できた。 ・新規就農者数78人超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化することで就業機会が図られた。 ・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「地区農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取り組むことができた。 |
|--|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|------|------------------|
| 離島における新規就農者数(累計) | 78人 (22年) | 299人 (25年) | 390人 (28年) | 221人 | 44,700人 (24年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 新規青年農業者数 (15才以上40歳未満) | 130人 (23年) | 216人 (24年) | 197人 (25年) | ↘ | 15,030人 (24年) |

| | |
|------|--|
| 状況説明 | 成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。 |
|------|--|

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数78人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。 ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。 |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| <p>今後は、就農コーディネーター・農地調整員と農地中管理機構と連携し、就農相談会等とおし、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会等とおし、広域的な相談業務を強化する必要がある。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

- ・成果目標である年間78人の目標を達成していることから、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。
- ・新規就農者数300人超を維持するため、広域的な就農相談対応するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置や就農相談会等の開催をはじめ、市町村等の関係団体に対し、就農に関する施策等の説明会をとoshi、広域的な相談業務を行うことで就業機会を強化する。また、農地調整員を配置し新規就農者への農地確保支援を強化する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-エ | 離島を支える多様な人材の育成 | | |
| 施策 | ① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○担い手・後継者の育成・確保 | | | |
| 主な取組 | 農業経営トップランナー育成事業 | 実施計画 記載頁 | 310 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|---------------------------|----|-----|------|
| 取組内容 | (農業生産法人等の経営力向上支援) 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催。 (企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援) 担い手育成確保協議会及び農業委員会等、関係機関による経営診断等支援体制の整備。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成 | | | ・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施 | | → | 県 |
| 担当部課 | 農林水産部 農政経済課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-----------------------------|--|-------|--|-----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農業経営 トップラン ナー育成事 業 | 8,599 | 7,182 | 農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計12回)を本島及び離島地区で開催(宮古島市において、九州農業生産法人交流セミナーを開催)。法人経営を目指す経営者に資する資料の作成等(農業生産法人マニュアル)、継続的な発展に向けた支援体制の整備。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 認定農業者数(累計) | | | — | 3,363経営体(H25年度) |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるコンサルタントの実施 コンサルティングの対象となった農業法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善。 専門家による法人経営の診断で得られた知見の蓄積がされ、コンサルタントの対象となっている法人の経営改善に向けた適切な指導、助言が行われ、経営改善に資することが出来た。 また法人化による経営規模拡大や高度化を目指す農業者向けのマニュアルを作成、指導機関、市町村を通じ配布し、新たな法人の育成にもつながった。 宮古島市で鹿児島県、宮崎県の農業生産法人も参加し、経営セミナーを開催、経営者間の情報交換を促進した。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|----------------------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農業経営 トプラン ナー育成事 業 | 7,550 | 農業生産法人等に対する経営力向上のための経営分析、コンサルティング、農業生産法人を志向するような農業者に対する研修会開催、その他経営に資する資料の作成、調査 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|--|
| <p>市町村・担い手育成支援協議会等と連携し、担い手農業者中心に位置づけられている認定農業者の経営力向上に取り組んだ。具体的には法人経営体、法人志向農業者に対する経営コンサルティングの実施である。</p> <p>経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるよう汎用的な資料づくりの基礎とする。</p> <p>国の政策及び新政策の中で、重要な位置づけがされている「認定農業者」の確保対策として、市町村、JAにも当該事業を周知し、管内の認定農業者等に対し、コンサルティング、研修会の参加を働きかけを行った。</p> |
|--|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------|--|------------------------------|------------------------|------------|--------------------------|
| 認定農業者数(累計) | 3,045 経営体 (22年度) | 3,235 (H24年) 1,609(離島) | 3,250 経営体 (28年度) | 190 経営体 | 233,299 経営体 (24年度) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・国の新政策である「農地中間管理事業」、「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関の協力のもと、多様な担い手の確保を加速する取り組みが必要とされている。 ・新規就農者、農業生産法人、認定農業者等の個々の経営、特に離島地域の経営者にとっては、農産物価格の低迷や資材価格の高止まりなどの経済環境は経営を圧迫するものとなっている。専門家による助言、行政側からの支援が必要である。 ・離島のそれぞれに特色有る地域農業の担い手として育成すべき経営体の経営モデルの確立のため、支援を行い検証と知見の蓄積を行う。 |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新政策の農地中間管理事業の目標の中でも引き続き重要な位置づけがされていることから、認定農業者の確保と育成に関する取組は継続していく。 ・なお認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。 |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されていることから、引き続き認定農業者の確保対策は、市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。 ・また市町村やJA等の関係機関と連携し、認定農業者の経営安定のため経営力の向上を図れるよう個別コンサルティングや研修会の開催などに取り組んでいく。 |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|----------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-エ | 離島を支える多様な人材の育成 | | |
| 施策 | ①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○離島の活性化を担う人材の育成 | | | |
| 主な取組 | 都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成) | 実施計画記載頁 | 310 | |
| 対応する主な課題 | ○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | グリーンツーリズム実践者の育成 | | | | | → | 県 市町村等 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 村づくり計画課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------------|---|-------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 都市農村交流促進事業 | 3,240 | 2,473 | 「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。(26年3月、1回、宮古、八重山参加:グリーン・ツーリズム実践者) ふるさと百選において、8団体を認定(うち離島地域5団体)、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件) グリーン・ツーリズム実践者資質向上を図るため、 ①グリーン・ツーリズム実践者との意見交換会の開催(県域2回) ②研修プログラムを活用したモニター研修会開催(宮古・八重山開催) | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| グリーンツーリズム実践者育成 | | | - | - |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業:資質向上、地域づくり:ゆがふ認定事業) ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され(うち離島地域5団体)、地域の活性化に繋がった。 第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」を開催し、次年度以降の沖縄21世紀ビジョンに対応したグリーン・ツーリズムの推進について、各委員と情報共有を図り、次への展開へ結びつけられた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|------------------|--------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農林水産業活性化推進拠点整備事業 | 31,139 | 広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり) ・広域交流拠点組織の自主的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) ・25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等) | 一括交付金(ソフト) |
| グリーン・ツーリズム支援事業 | 18,387 | グリーン・ツーリズム実践者の資質向上及び品質の平準化(人づくり) 研修プログラムを活用した研修会の実証開催及び継続的な実践に向けた仕組みの検討を図る。 | 一括交付金(ソフト) |
| ゆがふ農山漁村認定確立事業 | 8,800 | 地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施。 具体的にはふるさと百選認定制度の見直し等 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|--|
| <p>都市と農村交流が活発になってきたことで、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめるため、ソフト交付金事業を活用し、離島地域については広域的な交流拠点体制を創出し、話し合う場面づくりができた。</p> <p>農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報(農家民宿開業の手続き等)を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。</p> <p>「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。</p> |
|--|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------------------------------|---|-------------|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) | 4万人(23年度) | 調査中(24年度) | — | ↗ | — |
| (都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)) | 192千人(24年度) | 195千人(25年度) | — | ↗ | — |
| 状況説明 | <p>グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまでの有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望等を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)</p> <p>ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、(うち離島地域5団体)地域の活性化に繋がった。</p> <p>近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|--|
| <p>・「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。</p> <p>・事業の推進において、グリーン・ツーリズム実践者に必要な情報(農家民宿に必要な手続き等)をモニター研修会において提供でき、また広域での受入体制づくりにおいて、体験交流メニューの組立ができた。</p> |
|--|

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。

・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。

・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化が図れるよう情報集約の充実を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-エ | 離島を支える多様な人材の育成 | | |
| 施策 | ①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○離島の活性化を担う人材の育成 | | | |
| 主な取組 | ふるさと農村活性化基金事業 | 実施計画 記載頁 | 310 | |
| 対応する 主な課題 | ○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 農山村及び離島地域等の持つ農地や土地改良施設の維持管理活動の低下、集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | | → | 県 市町村 |
| | 地域リーダーの育成等 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部 村づくり計画課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|---------------|--|-------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| ふるさと農村活性化基金事業 | 7,267 | 4,872 | 事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した(計画値11地区 → 実績値11地区)。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 支援地区数 | | | — | 11地区 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 当初計画値どおりに事業を行った結果、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等を着実に実施することができ、地域リーダー育成に貢献した。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|---------------|-------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| ふるさと農村活性化基金事業 | 4,150 | 土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた地域住民活動等を県内各圏域において実施予定。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキーム改め、より広く支援希望地区を募り、地域リーダーの育成をスムーズに行うことができた。また近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------------|--|---------------|---------------|-----|-------|
| - | - | - | - | - | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| ふるさと農村活性化基金事業支援地区数 | 20地区 (23年) | 15地区 (24年) | 11地区 (25年) | → | - |
| 状況説明 | 平成25年度においては、11地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に予算額が左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域へ支援をととして、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後は、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をととして、地域の意見をきめ細かに把握していく。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をととして、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、他の地域支援事業の取り組みとの連携についても、検討を進めていく。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-才 | 交流と貢献による離島の新たな振興 | | |
| 施策 | ②島しよ性を生かした技術開発の推進 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | ウリミバエ侵入防止 | 実施計画 記載頁 | 312 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | ウリミバエ侵入警戒のため、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策として、ウリミバエの不妊虫を大量増殖し、先島及び本島中南部にて放飼することにより、侵入した野生虫が子孫を残す機会を失わせる不妊虫放飼法を実施する。不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 侵入警戒調査及び侵入防止対策の実績 → | | | | | | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部営農支援課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------|---|---------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| ウリミバエ侵入防止事業費 | 791,586 | 722,549 | 侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で各35回実施した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 防除回数 | | | — | 155回 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)等の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献した | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------|------------------------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 特殊病害虫特別防除事業 | 1,309,236 (804,173) | 侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回、与那国町(与那国島)35回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で各35回を計画している。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国から再侵入に備え、侵入警戒調査及び侵入防止対策を実施している。特に25年度からは寄主果実が最も多い時期に果実調査を実施することで、調査の精度を高め、侵入警戒に努めている。
・昭和58年に建設した大量増殖施設においては、平成16年度～平成22年度にかけて第一次の機器更新計画、平成23年度から26年度にかけて第二次の機器更新計画に基づき改修工事を行い、不妊虫の生産・放飼育は順調に行われている。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------|---|-------------|-------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| ウリミバエの発生件数 | 0件 (23年) | 0件 (24年) | 0件 (25年) | → | — |
| 状況説明 | ・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。本取り組みの推進によりウリミバエの進入防止防除を行い、発生件数を0件に達成できる見込みである。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・侵入警戒調査においては、調査回数や調査時期の遅れにより精度が下がり、侵入状況の把握ができない。
・侵入防止対策においては、不妊虫の安定生産、放飼を行うため、大量増殖施設及び宮古不妊虫放飼センター、八重山不妊虫放飼センターの老朽化が著しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針

・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、26年度中に第三次の機器更新計画を策定し、計画的な改修工事を行う。
特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターの改修工事については、喫緊の課題として構想を固め、予算の確保などに努める予定である。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-オ | 交流と貢献による離島の新たな振興 | | |
| 施策 | ②島しよ性を生かした技術開発の推進 | | | |
| (施策の小項目) | - | | | |
| 主な取組 | 移動規制害虫防除事業 | 実施計画 記載頁 | 312 | |
| 対応する 主な課題 | ○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----------------|-----------------|----|----|-----|------|
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・イモの害虫であるゾウムシ類は、寄主植物の除去、薬剤防除、不妊虫放飼等により根絶を目指す。 ・野菜類の害虫であるアフリカマイマイは、薬剤防除により被害の軽減に努める。 ・ナス科作物の害虫であるナスミバエは、寄主植物の除去、薬剤防除等により被害軽減・まん延防止に努める。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 久米島アリ モドキ根絶 | 津堅島イモ ゾウムシ根絶 | | → | | 県 |
| | ゾウムシ類の根絶防除・ナスミバエ・アフリカマイマイの被害軽減 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部営農支援課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------|--|---------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 移動規制害虫防除事業費 | 337,719 | 273,948 | <ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| イモゾウムシ類防除回数 | | | | 355回 |
| ナスミバエ防除回数 | | | - | 36回 |
| アフリカマイマイ防除回数 | | | | 2回 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | <ul style="list-style-type: none"> ①イモゾウムシ等……地域を拡大し、防除及び根絶に取り組み、久米島のアリモドキゾウムシは根絶を確認した。 ②ナスミバエ……防除を行い、発生地域を減少させる取り組みを行ったが、11市町村ので発生を確認した。 ③アフリカマイマイ……発生地域を対象に、被害軽減防除を実施した。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-----------------|------------------------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 特殊病害虫 特別防除事業 | 1,309,236 (331,557) | ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査 | 一括交付金 (ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---|---|-----------------------------|------------------------------|-----|-------|
| - | - | - | - | - | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| イモゾウムシ類根絶達成地区数 ナスミバエ発生市町村数の減 アフリカマイマイ死貝率の維持 | - | 1地区 7市町村 79% (24年) | 1地区 11市町村 83% (25年) | → | - |
| 状況説明 | ・イモゾウムシ類は、久米島内のアリモドキゾウムシの根絶を達成した。 ・ナスミバエは、発生市町村が11市町村となり前年より4市町村増えた。 ・アフリカマイマイは、平成25年度は死貝率が83%(前年度79%)であった。 本取り組みの推進によりゾウムシ類の進入防止防除、ナスミバエの発生市町村数の減又は拡大防止、アフリカマイマイ死貝率の維持の目標を達成できる | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・イモゾウムシ類は、久米島においてアリモドキゾウムシ根絶を達成したが、人為的なイモの持込の可能性はある。
 ・アフリカマイマイの登録農薬について使用方法が変更となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ゾウムシ類に係る移動規制対象の植物について関係機関と連携して啓発を行う。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針
 ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止のため、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図り、不妊虫地上放飼、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。
 ・イモゾウムシ等は、不妊虫の大量増殖技術の確立を目指す。
 ・ナスミバエは、関係機関と連携して防除対策を実施する。
 ・アフリカマイマイは、発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。